



第2章 第2期総合戦略の検証

1. 第2期総合戦略策定からこれまでの経過

当市は、人口減少に抗うため、長期的な視点に立ち、切れ目なく、粘り強く取組を続けていくことが重要であると捉え、平成27年（2015年）10月に策定した「第1期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、10年先を見据え、平成28年（2016年）3月に策定した登別市総合計画第3期基本計画に連なるものとして策定したものであり、福祉、教育、産業振興、移住・定住などさまざまな政策、施策を進め、目指すべきまちの姿「住み続けたい、住んでみたいと思える魅力あるまちへ」に向け、取り組みを進めてきました。

国は、人口減少や東京圏への一極集中がもたらす危機を国と地方公共団体が共有した上で、国が司令塔として、関係省庁の連携を強め、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を目指すことを目的として、第1期総合戦略での地方創生の「継続を力」に、令和元年（2019年）12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。また、地方公共団体に対しても、国の「総合戦略」を勘案し、地方創生の充実・強化に向け、切れ目のない取組を進めるため、次期「地方版総合戦略」を策定するよう努めなければならないとされています。

こうしたことから、「第1期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定めた5つの基本目標と具体施策についても「継続を力」に、引き続き取組を続けていくことを基本としながら、国や北海道の総合戦略を勘案するとともに、社会情勢の変化等に的確に対応するため、新たな視点を加え、令和2年（2020年）3月に「第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

さらに、国は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、地域の個性を生かしながらデジタルの力を活用した地方創生の取組を継承・発展していくことが肝要であるとし、令和4年（2022年）12月に従来の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定しました。

そのため、当市においても国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、デジタルの力を活用した社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図るため、令和6年（2024年）3月に「第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一部改訂を行っています。また、当市における地方創生の取組を推進するにあたっては、幅広い市民や外部有識者からご意見をいただくなど、毎年度、施策等の効果検証を行いながら取組を進めており、令和7年度（2025年度）は5年間の戦略期間の最終年度となります。

2. 基本目標における数値目標の検証

登別市の将来人口

約44,800人（総合戦略の令和7年目標人口）

【人口の将来展望のための想定】

- ◎令和2年（2020年）の人口を過去3年平均の人口減少率を加味して設定
- ◎合計特殊出生率を令和12（2030年）までに1.80、令和22年（2040年）までに2.00まで上昇すると想定
- ◎毎年20人が当市へ移住すると想定
- ◎生残率・純移動率等は、国立社会保障・人口問題研究所推計値に準拠

第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、第1期から引き続き「住み続けたい、住んでみたいと思える魅力あるまち」を目指すべきまちの姿と定め、人口減少が進展する中においても、あらゆる分野の施策を展開することで、当市の人口減少のスピードを鈍化させ、将来においては緩やかであったとしても上昇に転ずることに繋げることを目標としました。

国立社会保障・人口問題研究所が、平成30年（2018年）に公表した将来推計人口では令和7年（2025年）の人口は44,290人と見込まれています。当市では、過去3か年平均の人口減少率を加味して設定した令和2年（2020年）の人口を基準に、さまざまな施策を総合的に講じることによる合計特殊出生率の上昇や当市への移住増加を想定し、減少が見込まれる人数を2割緩やかにすることを目標とし、令和7年9月末時点での人口を約44,800人上回るという目標人口を設定していました。

第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定後における当市の人口推移としては、令和5年6月末時点で44,800人を下回ったことから、目標人口の達成には至っておらず、また、第1期総合戦略から人口の減少率も増加している結果となっています。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口が令和5年（2023年）に公表した値は、平成30年の公表値からさらに減少していることに加え、東京圏への一極集中の大きな流れが変わらず、若者や女性が地方を離れる動きが加速化しており、さらに人口減少が進んでいくことが見込まれます。

第3期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたっては、あらゆる分野における施策を総合的かつ戦略的に推進することにより、人口減少をスピードを緩やかにするという目標を変更することはありませんが、令和5年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を基に改めて当市の将来人口の目標値を見直します。

3. 基本目標ごとの数値目標と重要業績評価指標（KPI）の検証

第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、5つの基本目標を設定し、目標への接近度を測る数値目標を定めるとともに、数値目標を達成するために講ずべき具体施策を位置づけ、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を定めました。数値目標やKPIについては、各施策を講じたことによる成果の達成状況を、各分野のまちづくりに携わった経験や知見を持つ市民や外部有識者からのご意見をいただきながら、毎年度、検証を行っています。

令和6年度末（2024年度）までの達成状況については、数値目標5項目中2項目が「進展」、3項目が「遅延」となっています。KPIについては、28項目中9項目が「達成」、7項目が「進展」、12項目が「遅延」となっており、57.1%が「達成」・「進展」となっています。

※数値目標やKPIの一部については、まちづくり意識調査等により実績値を算出していますが、令和6年度末時点では本調査の実施年度ではないため、直近の数値を基に検証しています。

評価基準

「達成」・・・実績値が目標値を上回っているもの。

「進展」・・・実績値が目標値を下回っているが、基準値を上回っているもの。
基準値がない場合は、実績値が前年度実績値を上回っているもの。

「継続」・・・実績値が基準値と同程度のもの。
基準値がない場合は、実績値が前年度実績値と同程度のもの。

「遅延」・・・実績値が基準値を大きく下回っているもの。
基準値がない場合は、実績値が前年度実績値を大きく下回っているもの。

(1) 基本目標1 子どもを生き育てやすいまちへ

① 数値目標

数値目標	単位	基準値 (H24)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
子育て施策への市民満足度	%	79.5	85.0	-	-	68.5	-	-	遅延

② 重要業績評価指標 (KPI)



a) 子育ての不安と負担の軽減

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
子育て支援拠点数	力所	3	4	4	4	4	4	4	達成

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H30)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
子育て支援拠点等の利用者数(延べ)	人/年	21,875	22,000	13,352	10,652	12,216	13,682	12,818	遅延

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R3)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
母子健康手帳アプリ登録割合	%	-	70.0	-	-	-	-	25.3	遅延



b) 地域に根ざした魅力ある学校づくり

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合	%	7.0	14.0	-	-	-	5.2	12.1	進展

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R3)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
デジタルコンテンツ(デジタル教科書及び独自の教材)活用数	数	8	14	-	8	2	3	3	遅延

c) 生涯にわたるスポーツ振興の推進

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
全国体力運動能力調査(小学生) 20mシャトルランでT得点の全国平均を上回る	点	47.4	50.0	-	51.8	50.6	51.4	49.4	進展

d) 快適な住環境づくり

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
都市公園の遊具健全度	%	70.0	100.0	80.3	81.4	81.9	82.5	82.6	進展

③ 効果検証

数値目標である「子育て施策への市民満足度」は基準値を大きく下回りました。各KPIでは、第2期総合戦略の戦略期間で発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業の中止や縮小を強いられ、一時的に実績値が落ち込みましたが、感染症の感染状況に注視しながら、子育て支援や子育て環境の整備などを進め、数値の向上を図りました。

子育て支援については、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」と、こどもに関する相談全般や心配なこども・家庭の通報・相談等を担う「こども相談室」を一体とした「こども家庭センター」を設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、一体的な相談支援に取り組んだほか、子どもの入院・通院医療費に係る助成対象を高校生世代まで拡大、市内保育所等を利用する3歳未満児の利用者負担額の引き下げ、不育症治療費や新生児聴覚検査費用の助成など、保護者等の経済的負担の軽減を図る取組を進めました。

子育て環境については、保育所や幼稚園、支援センター、小・中学校など、子どもたちが安全安心に利用できるよう、コロナ感染症対策及び熱中症対策に必要な備品等の整備を行ったほか、幼児期の保育と教育を一体的に提供し、多様な保育需要に柔軟に対応する保育サービスの充実を図るため、栄町保育所を民営化し、幼保連携型認定こども園を開園、幌別小学校隣接地に放課後児童クラブを併設した新たな児童館の整備、保育所や放課後児童クラブへのICTを活用した業務支援、児童・生徒が高度情報化社会に対応できるようICTを活用した教育環境の整備など、ハード面やデジタルを活用した取組などを進め、子育て環境の充実を図りました。

今後も、こどもを中心とした複雑化するさまざまな課題の解決を目指すべく、子育て支援などに取り組み、安心して子どもを生き育てられるまちづくりの推進に努めます。

④ 主な事業・取組

- I. 栄町保育所を民営化し、幼保連携型認定こども園(もみの木こども園)を開園。
- II. 保育所に入所する児童の保護者の負担軽減を図るため、第1子の保育料を平均15%程度引き下げ及び、多子軽減の対象範囲を拡充。

- Ⅲ. 子どもの入院・通院医療費に係る助成対象を高校生世代まで段階的に拡大するとともに、保護者の所得制限を撤廃。
- Ⅳ. 総合福祉センター内に子育て世代包括支援センター「ネウボラのぼりべつ」を設置し、オンラインにも対応した相談支援体制を強化。さらに、こども相談室が一体となり、こども家庭センターを設置。
- Ⅴ. ICTを活用し、保育所及び放課後児童クラブを利用する保護者との連絡体制の充実。
- Ⅵ. 保育所及び小中学校における新型コロナウイルス感染症対策、熱中症対策に資する整備や幼稚園及び認定こども園などに対する感染症対策等の支援。
- Ⅶ. 常盤児童館を廃止し、幌別小学校隣接地に放課後児童クラブを併設した新たな幌別児童館を開設。
- Ⅷ. 0歳6か月から満3歳未満の教育・保育施設等へ通っていないこどもの乳児等通園支援事業などの実施（一時預かり事業の拡充）。また、待機児童対策として一時預かり事業「幼稚園型Ⅱ」、「一般型」の緊急一時預かり事業及び企業主導型保育事業の地域枠について、保育所に通う世帯と同額の保育料となるようその利用料を軽減。
- Ⅸ. 幼稚園等の利用料無償化や認可外保育施設及び幼稚園等の教育時間後における預かり保育の利用料の支援。
- Ⅹ. こどもや子育て当事者等の意見を幅広く聴取するとともに、人口・世帯等や教育・保育の状況を分析し、こども施策を総合的かつ計画的に推進するため「こども計画」を策定。
- Ⅺ. 不育症の検査・治療費、新生児聴覚検査費及び特定不妊治療費（先進医療）の助成。
- Ⅻ. 小中学校におけるオンライン演習教材や学習者用デジタル教科書の導入、持ち帰り学習の推進など、ICTを活用した教育環境を整備。
- XⅢ. 教職員の業務負担の軽減及び子どもと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導につなげる「校務支援システム」の導入
- XⅣ. 小中学校校舎等の耐震改修の実施。
- XⅤ. 東京 2020 オリンピック・パラリンピックのパラリンピック選手とのオンライン交流の実施。
- XⅥ. 都市計画マスタープランの改訂及び立地適正化計画の策定。
- XⅦ. 市民・企業・行政が一体となり、みどり豊かなまちづくりを進めることを目的とした「登別市みどりの基本計画」の改訂。

(2) 基本目標2 安心して老いを迎えることができるまちへ

① 数値目標

数値目標	単位	基準値 (H24)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
高齢者施策への市民満足度	%	71.4	76.0	-	-	74.9	-	-	進展

② 重要業績評価指標 (KPI)

a) 高齢者福祉の確立



重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
老後に不安を持っている人の割合	%	52.0	40.0	-	-	80.7	-	-	遅延



b) 自立した暮らしへの支援

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
生活困窮者自立支援法に基づく相談件数	件/年	-	50	147	120	49	43	51	達成



c) 暮らしの安心を支える制度

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
特定健康診査の受診率	%	30.3	45.0	35.8	34.8	37.9	40.1	39.9	進展



d) 地域医療の充実

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24	24	24	達成



e) 市民の主体的な学習の推進

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
図書館を利用した市民の割合	%	10.7	15.0	8.3	8.4	8.1	7.7	7.5	遅延

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R3)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
蔵書のWeb予約数	件	7,118	8,000	-	7,118	8,431	8,178	8,606	達成

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R4)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
スマホ教室開催回数	回	9	8	-	-	9	6	10	達成

③ 効果検証

数値目標である「高齢者施策への市民満足度」は基準値を上回りましたが、KPIにある「老後に不安を持っている人の割合」については、基準値を大きく下回り、老後の生活に対する経済的な不安や健康・精神的な不安など、多くの方がさまざまな不安を抱えていると捉えています。

高齢者施策については、これまでの一般介護予防事業や一人暮らし高齢者及び認知症高齢者の支援、地域包括支援センターによる介護サービスの充実などに取り組んだほか、「高齢者のQOLの向上」を目指すとともに、ケアマネジャー等のケアマネジメント力を高める等といった地域ケア会議推進事業の実施、フレイル予防や糖尿病性腎症重症化予防等に向けた、高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な取組の実施など、高齢者福祉の確立に努めました。

また、生涯学習や市民活動の活性化等による生きがいづくりの推進、高齢者をはじめとしたデジタル活用に不安のある市民を対象としたスマホ教室の開催などに取り組みました。

引き続き、市民ニーズに対応した一体的な支援体制づくりを進めるとともに、適切な対応に努め、安心して老いを迎えることができるまちづくりの推進に努めます。

④ 主な事業・取組

- I. 多様な関係者が協働し、在宅生活を支援するための検討を行い、個別課題の解決を図るとともに、地域全体の高齢者支援に係る課題を把握するための個別ケア会議を開催。
- II. 多職種の専門職から助言を得ることで、高齢者のQOLの向上を目指すとともに、ケアマネジャー等のケアマネジメント力を高め、地域課題を把握するための介護予防・自立支援型個別ケア会議を開催。
- III. フレイル予防や糖尿病性腎症重症化予防など、高齢者に対する保健事業と介護予防の一体的な実施。
- IV. 認知症の方やその家族が抱える支援ニーズと認知症サポーターをつなぐ仕組みである「チームオレンジ」の体制の構築。
- V. 低所得世帯や高齢者、ひとり親世帯など、物価高騰の負担感が大きい世帯に対する支援。
- VI. 自宅等の遠隔から電子書籍の閲覧を可能とする電子図書館の整備。
- VII. 図書館で所蔵している郷土資料のデジタル化。
- VIII. 高齢者をはじめとしたデジタル活用に不安のある市民に、スマホの基本的な操作を学ぶことができるスマホ教室の開催。

(3) 基本目標3 各産業が元気に展開されるまちへ

① 数値目標

数値目標	単位	基準値 (H25)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
基本計画第3章(観光経済)の市民満足度	%	69.2	74.0	-	-	71.5	-	-	進展

② 重要業績評価指標 (KPI)

a) 活力ある複合的産業基盤の形成



重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H24)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
商業販売額(卸・小売販売額)	千円 /年	39,297,000	39,297,000	-	64,347,000	-	-	-	達成

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H25)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
製造品出荷額	千円 /年	15,330,290	15,330,290	21,246,800	16,604,480	18,510,270	22,340,740	-	達成



b) 雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
有効求人倍率	倍	0.92	1.00	1.10	1.21	1.27	1.24	1.20	達成

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R3)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
サテライトオフィス等を利用する企業数	社	0	10	-	0	4	2	3	進展



c) 魅力ある観光地づくり (各産業が元気に展開されるまちへ)

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
観光入込客数	千人 /年	3,536	4,460	1,065	1,200	2,337	3,268	3,342	遅延

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R4)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
ワーケーション受 入企業数	社	30	30	-	-	30	78	25	遅延



d) 特色ある農業・漁業の推進

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
乳牛1頭当たりの 生産乳量	kg/ 年	8,590	9,000	8,356	8,172	8,757	8,473	8,372	遅延

③ 効果検証

数値目標である「基本計画第3章（観光経済）の市民満足度」は基準値を上回り、各KPIについても概ね基準値や目標値を上回り、着実に達成・進展につながっているほか、観光入込客数は新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に大きく基準値を下回っていましたが、順調に回復傾向にあり、取組の成果があがっているものと捉えています。

第2期総合戦略期間では新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響を与えました。そのため、市内企業等の事業活動を支援する取組や市内消費を喚起し、市内経済の回復を図ることを目的にプレミアム商品券事業や給付金事業などを実施し、事業者支援及び市内経済の活性化に資する取組を進めました。

また、日本工学院北海道専門学校に新たに開設されたサテライトオフィス en への企業進出の促進や登別駅前周辺地区を対象とした創業支援の強化等による市内経済の活性化を図ったほか、若年層の就業支援や高齢者等の就労機会の確保など、雇用の安定と就業環境づくりの推進を図りました。

農業・漁業については、地産食材の消費拡大及び地場産品の利用促進に加え、牛乳・乳製品等の販売拡大等に向けた支援や生産性の高い畜産経営の安定を図るための草地整備の支援、藻場再生によるブルーカーボン生態系推進事業やエゾバフンウニ種苗放流事業の支援など、特色ある農業・漁業の推進を図りました。

引き続き、商工業、観光業、農水産業などの産業間及び産学官の連携促進などに取り組み、持続可能な産業基盤づくりを目指すほか、雇用・就業の推進による誰もが安心して働ける環境づくりに努めます。

④ 主な事業・取組

- I. 新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった市内企業等の事業活動への支援及び市内消費を喚起する取組の実施。
- II. 登別駅及び周辺地区の整備に併せた、同地区の事業所開設費に係る支援の拡充。
- III. 日本工学院北海道専門学校サテライトオフィス en の開設支援及び同施設への企業進出の促進。
- IV. 白老町での民族共生象徴空間ウポポイのオープンに合わせたアイヌ文様を施した新商品の開発・配布などによる、市内経済の活性化事業の実施。

- V. 再生可能エネルギーの利用促進及び地域の脱炭素化を図るため、市内企業等による自家消費型太陽光発電設備等の導入支援。
- VI. 市内企業等の持続可能な経営基盤の確立・強化に向けたデジタル機器等の導入支援。
- VII. JR登別駅前広場の整備。
- VIII. 牛乳・乳製品等の販売拡大するとともに、地域内物流の効率化など、強い酪農の実現を図るため、のぼりべつ酪農館における農産加工品直売施設の整備を支援。
- IX. 一次産品生産者等と協力し、市内で実施されるサークルや学校の調理実習への食材提供及び地域おこし協力隊と連携したPR動画の配信などによる一次産品の認知度向上、消費促進。
- X. 粗飼料の確保や飼料自給率の向上による生産性の高い畜産経営の安定を図るため、市内農家に対し、草地整備に要する経費の支援。
- XI. いぶり中央漁業協同組合が行う藻場再生×ブルーカーボン生態系推進事業やエゾバフンウニ種苗放流事業の支援。

(4) 基本目標4 観光地としての魅力を高め選択されるまちへ

① 数値目標

数値目標	単位	基準値 (H25)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
観光施策の市民満足度	%	79.1	84.0	-	-	66.5	-	-	遅延

② 重要業績評価指標 (KPI)



a) 魅力ある観光地づくり (観光地としての魅力づくり)

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
観光入込客数	千人/年	3,536	4,460	1,065	1,200	2,337	3,268	3,342	遅延

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R4)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
ワーケーション受入企業数	社	30	30	-	-	30	78	25	遅延



b) 文化の保存・継承

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
歴史文化施設入館者数	人/年	5,490	6,000	2,157	3,169	3,846	3,802	4,431	遅延

③ 効果検証

数値目標である「観光施策の市民満足度」は基準値を下回り、各KPIについても基準値を下回っていますが、観光入込客数や歴史文化施設入館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に大きく減少したものの、順調に回復傾向にあることから、観光イベントやアイヌ関連事業、郷土に対する理解を深めるためのイベントなど、引き続き魅力ある観光地づくりを推進する必要があります。

観光施策については、登別市観光交流センター（ヌプル）がオープンしたことや登別国際観光コンベンション協会等と連携した様々な観光誘客事業などに取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の早期回復を図るため、宿泊割引及び飲食店等で利用できるクーポン発行事業やアフターコロナにおける訪日外国人観光客誘致の起爆剤として、海外向けの情報発信及び地域製品の販売、並びに外国人向けの属性調査及びデジタルマーケティングを実施しました。

また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、低速電動バス「グリーンスローモビリティ」の導入による地域脱炭素の推進及び観光客の利便性向上を図ったほか、テレワークに取り組む企業の人材育成に資する研修プログラムを提供する「企業研修型ワーケーション」を通じた誘客促進及

び滞在型観光の推進を図りました。

そのほか、アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ関連施設と観光施設の利用促進を図る周遊ツアーや登別温泉と民族共生象徴空間ウポポイを結ぶ都市間高速バスの運行を支援したほか、郷土資料館の展示リニューアル、アイヌ文献資料等の収集・保存・提供、アイヌ関連施設及び史跡に関する看板の設置及び更新を行うなど、地域の特色を活かした魅力ある観光地づくりを推進しました。

今後は、関係団体等と連携し、多様化する旅行形態や観光ニーズに対応した、観光資源と様々な地域資源を組み合わせた観光プログラムを創出するとともに、近隣市町の観光資源を活用することによる、登別市を拠点とした滞在型観光を推進するなど、魅力ある観光地づくりに努めます。

④ 主な事業・取組

- I. 新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の早期回復を図るため、登別国際観光コンベンション協会が実施したクーポン発行事業の支援。
- II. 地域資源やアイヌ文化等の情報発信、観光をはじめとした産業の振興、市民活動及び市民と観光客の交流による地域の賑わい創出に資する登別市観光交流センターの整備。
- III. JR登別駅構内へのエレベーター及びこ線橋の新設工事並びに新駅舎等バリアフリー化工事の支援による観光客等の受入環境の整備。
- IV. カルルス地区への光回線整備や観光案内のICT化の支援等の受入環境の整備。
- V. 地域の脱炭素化を図るとともに、観光客の利便性向上及び受入環境の整備を推進するため、低速電動バスの導入や温泉熱を活用した融雪システムの導入支援。
- VI. 登別温泉と民族共生象徴空間ウポポイを結ぶ都市間バスの運行支援。
- VII. 市民にアイヌ文化に触れる機会の創出及びカルルス温泉など本市の観光施設の利用促進を図る周遊促進事業を実施。
- VIII. 登別温泉と民族共生象徴空間ウポポイを結ぶ都市間バスの起終点となる登別温泉地区のバス停にアイヌ文様を施したバスシェルターを設置。
- IX. 企業研修型ワーケーションを通じた誘客促進及び滞在型観光の推進。
- X. 郷土資料館のアイヌ文化展示コーナーのリニューアル。
- XI. アイヌ文化に関連する資料の収集及び図書館の常設展示スペースへの配置。
- XII. アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーの制作及び市内中学校等への設置。
- XIII. アイヌ文化関連施設及び史跡に関する看板の設置及び更新。
- XIV. アイヌ文化講座の開催や一人芝居「神々の謡」の上演、知里幸恵ゆかりの森の散策路設置のための整備。

(5) 基本目標5 移住・定住・応援したいまちへ

① 数値目標

数値目標	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
ちょっと暮らし(体験移住者)	人/年	96	300	-	6	15	22	24	遅延

② 重要業績評価指標 (KPI)

a) 国内における交流の場と機会の拡大



重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
姉妹都市(四五都市を含む)都市間交流人数	人/年	480	1,000	-	111	358	547	700	進展



b) 海外との交流の場と機会の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
国際理解講座への参加者数	人/年	53	100	99	536	466	124	36	遅延



c) 定住の地を求める人の勧誘と定住支援

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H26)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
移住ワンストップ窓口への相談者数	人/年	39	100	33	30	37	57	64	進展

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
オンライン移住相談者数	人/年	1	10	1	3	0	1	0	遅延

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R3)	目標値 (R7)	実績値					評価
				R2	R3	R4	R5	R6	
WEBGISの満足度	%	60.0	70.0	-	60.0	-	-	81.0	達成

③ 効果検証

数値目標である「ちょっと暮らし(体験移住者)」は民間施設と連携して体験施設として提供している利用可能部屋数が大きく減少したため、基準値を大きく下回りましたが、新型コロナウイルスス

感染症の感染拡大以降、地方移住への関心が高まり、移住体験の参加者数や移住ワンストップ窓口への相談者数が増加しています。引き続き、登別温泉地区や市街地区における現状の移住体験利用可能施設の稼働率を高め、当市のライフスタイルや地域の魅力をPRするほか、首都圏等で開催される移住相談会や移住ポータルサイトなどの様々な機会や媒体を活用した情報発信、若年層をターゲットとした定住施策など、本市への移住・定住を推進します。

また、市役所新庁舎における運用を見据えた印字された申請書類の確認及び署名のみで申請が完了する「書かない窓口」や市役所本庁舎と支所間でリモートによる相談等が可能となる「リモート窓口」の導入、Webブラウザを活用したGIS（地理情報システム）のプラットフォーム構築など、デジタルの力を活用した業務の効率化及び市民サービスの向上に努めました。

デジタル技術の活用が地域の社会課題の解決や魅力向上の一層の推進につながるものと考えていることから、引き続き、各種施策ごとのあらゆる分野でデジタルを活用した取組を推進し、誰もが便利で快適に暮らしやすいまちづくりに努めます。

④ 主な事業・取組

- I. 姉妹都市である宮城県白石市や神奈川県海老名市、友好交流都市である東京都福生市や滋賀県守山市との交流の推進。
- II. 新たに関西のぼりべつ会を設立し、東京登別げんきかい及び札幌のぼりべつ会も含めたふるさと会を通じた情報発信。
- III. 友好都市（デンマーク・サイパン）への中学生派遣交流事業の実施。
- IV. 東京オリンピック・パラリンピック2020のホストタウン国であるデンマーク王国と中学生派遣交流事業OB・OGとのビデオメッセージ交換やデンマーク王国のパラリンピック選手を応援するためのデジタルモザイクアートの制作などによる交流の推進。
- V. 外国人住民に対し、行政手続きや生活を支援する外国人ワンストップ窓口の設置。
- VI. 外国人住民と地域住民が互いの文化等を理解し合い、ともに地域社会の一員として安心して快適に住み続けられるよう、地域おこし協力隊と連携した「多文化共生サロン」を実施。
- VII. 移住ポータルサイトの拡充及びWeb広告等によるまちの魅力発信。
- VIII. 地域おこし協力隊と連携した、関係人口の創出・拡大に資するイベント等の実施。
- IX. 結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対する住宅費用や引越費用の支援。
- X. ふるさとまちづくり応援寄附金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の取組の推進。
- XI. 戸籍情報をマイナンバーカード制度と連動させ、行政手続きを効率化するためのシステム構築。
- XII. マイナンバーカードを使用した、住民票などの各種証明書を取得可能とするサービスの導入。
- XIII. 「書かない窓口」・「リモート窓口」の導入。
- XIV. 本市が保有する防災情報や道路情報、公共施設などの暮らしに関わる地図情報をGIS（地理情報システム）ポータルサイトに公開。